

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業				事業番号	011-114	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—			目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
		有		取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2			関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			平成 15 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）、成年後見制度の利用の促進に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区		
6	事業の対象	【市長申立】市長の他に申立できる親族等がなく、成年後見制度の適用を必要としているもの（約19,000人） 【成年後見報酬】市長及び本人、親族により後見開始の審判申立が行われた被成年後見人たる知的障害者又は精神障害者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められるもの。	対象数	単位
			約19,000	人
7	事業の目的	障害者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としている者が、同制度を適切に利用できるようにすること。		
8	事業内容	【市長申立】 ・（市長）成年後見制度利用開始の審判申立 ・（各区）審判申立の資料作成 ・（本庁）申立費用の支出 【成年後見報酬】 ・成年後見制度を利用している方のうち、同制度を受けるために必要となる費用の全部又は一部の給付 ・（各区）給付金申請書の受理・審査 ・（本庁）費用支出		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	大阪府行政書士会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	審判申立件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	—	—	—	—
			実績値	4	9		
	達成率	—	—				
当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定していない。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	報酬助成件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	—	75	80	
			実績値	88	102		
	達成率	—	136%				
当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画における見込量を設定。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-114
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	17,407	20,888	25,236	23,595	25,277
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（徴収金）	3	7	12	3	12
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	17,404	20,881	25,224	23,592	25,265
14	人件費（b）	1,640	1,620	1,620	1,620	1,680
15	年間経費（c）=（a）+（b）	19,047	22,508	26,856	25,215	26,957

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	郵便料	決算	36	36		決算				
		予算	47	47		予算				
	手数料	決算	135	135		決算				
		予算	50	50		予算				
	成年後見市長申立書類作成業務	決算	97	94		決算				
		予算	180	168		予算				
	後見報酬	決算	23,327	23,327		決算				
		予算	25,000	25,000		予算				
		決算				決算				
		予算				予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和5年度	令和6年度
	① 審判申立・報酬助成件数		件数	92	111
	② 上記①にかかる年間経費		千円	22,508	25,215
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	244,652	227,162
	算出についての説明等		事業にかかる扶助費及び人件費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業においては、数値目標を設定する性質のものではなく、達成度をはかることはできないが、一定数の件数があることで、障害者の権利擁護が図られている。 また、市長申立費用及び後見報酬額については、家庭裁判所により金額が決められ、市独自に削減することができないことから、費用対効果についても、評価することが困難である。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和6年度において、成年後見市長申立の実績が10件、後見報酬助成の実績が102件であった。 特に、後見報酬助成については、平成30年度以降、制度変更により給付対象者を市長申立による制度利用だけでなく、本人及び親族による制度開始者まで拡大されたことから、申請件数は昨年度同様、成年後見制度利用者の増加に伴い、今後も申請件数が増加していくことが予想される。 障害者が社会活動において、不利益を被ることが無いように、本事業の適切な運営を行うことで、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	--